

2026年度 町田市総合防災訓練について

まちだ未来づくりビジョン2040のまちづくり基本目標として掲げる「みんなが安心できる強いまちになる」の達成に向け、「ひと・まちを災害に強くする」ことを目的とし以下の訓練を実施します。

まちだ未来づくりビジョン2040の基本目標

政策9 みんなが安心できる強いまちになる

なりたい姿：大規模災害などがあっても、みんなが協力し合い、乗り越えようとする連帯感が生まれています。

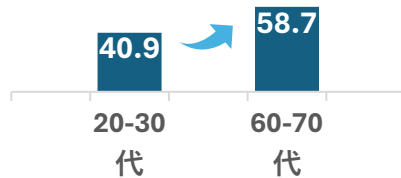
政策9-1 ひと・まちを災害に強くする

なりたい姿：市民一人一人が、災害に対して備えるとともに、地域における防災活動に参加することで、地域が一丸となって災害に対応する体制が整っています。

達成に向けて

町田市の災害対応における現状と総合防災訓練の目的

現状① 避難施設を確認している市民の割合(%) (2025年度)



目的① 防災を担う人づくり

現状② 災害時の備えが進んでいない

自助・共助による災害時の備えが不十分

2025年度

目的② 自助・共助の推進

現状③ 防災関係機関との連携

災害時における防災関係機関の「実践機能向上」が課題

2025年度

目的③ 各機関の実践機能向上

現状④ 図上訓練の実施を通じた各種計画の検証

震災対応図上訓練の実施各対策部の課題抽出

2025年度

目的④ 町田市地域防災計画の修正

総合防災訓練の目的達成に向けた取組

目的	各訓練名	内容	目指す成果	実施時期
目的① 防災を担う人づくり 防災の担い手づくりを進め、地域のリーダー並びに将来の防災の担い手となる人材の確保・育成を推進します。	①町田市防災フェスタ ②防災教育	<ul style="list-style-type: none"> 日常生活から繋がる防災力の向上を目指し、未来の担い手となる若年層など幅広い層の方が防災に興味を持つきっかけを提供する防災関係機関連携の体験型防災普及イベント 児童生徒等を対象に消防団や自主防災組織が参画する防災教育 	日常生活の中で防災を意識するきっかけづくりのため、体験型の防災イベントの実施や、自らの安全を守る能力を幼い頃から継続的に育成し、若年層から子育て世代を含めた幅広い年齢層が防災に興味を持つことで持続可能な防災活動の実現、地域の防災ネットワークの強化を目指します。	①11/1 (日) 場所：町田シバヒロ他 ②通年
目的② 自助・共助の推進 災害時の助けとなる割合は、自助70%、共助20%、公助10%と言われており、自助・共助の意識の向上を推進します。	①在宅避難の周知 ②避難施設開設運営訓練	<ul style="list-style-type: none"> 在宅避難についてまちだ防災カレッジを通じた講座の開催、防災フェアでの普及啓発展示 自主防災組織、避難施設指定職員、学校関係者による避難施設開設運営訓練 	在宅避難と避難施設への避難は、状況に応じて選択されるという理解を促進し、適切に判断するための選択肢と事前の準備ができることを目指します。 市内避難施設について、開設・運営手順が確認され、有事に備えた運営関係者相互の連携強化を目指します。	①7～9月、1～3月 ②通年
目的③ 各機関の実践機能向上 防災関係機関との連携をより強化し、連携活動を基にした各機関の一層の実践機能向上を目指します。	①震災訓練（救出救助訓練、罹災証明発行訓練） ②震災対応機関連携図上訓練（自衛隊、警察、消防）	<ul style="list-style-type: none"> 東京消防庁震災訓練に合わせて、震災時を想定した訓練の実施 震災対応機関が連携した図上訓練を市庁舎内で行い、震災時の災害対策本部運営、情報共有要領の相互確認を図る 	過去の合同訓練を通じて得た迅速な対応力、現場対応力を更に向上させるとともに、罹災証明発行訓練等を行うことで実践機能の向上を目指します。これにより連携強化が図られるとともに、実際の災害時に備えて計画や手順の見直しが進められます。	①11/28 (土) 場所：未定 ②4/14 (火) 場所：町田市役所
目的④ 町田市地域防災計画の修正 町田市地域防災計画の再構築（2027年度修正）に向けて各種訓練を通じた課題抽出・検証を行う必要があります。	①地域内輸送拠点運営訓練 ②震災対策部訓練 ③災害医療救護活動訓練 ④震災対応図上訓練 ⑤帰宅困難者対策訓練	<ul style="list-style-type: none"> 調達・輸送に係る対策部間の業務連携訓練 各対策部による震災活動訓練 災害時の緊急医療救護所の設置・運営訓練 震災発生直後を想定し、各種計画の検証及び災害対応力の強化を目的とした図上訓練 一時滞在施設の開設手順の確認、帰宅困難者対策オペレーションシステム（キタコンDX）を活用した受付の実施。 	各対策部の震災時における課題の検証を行い、その結果を地域防災計画へ反映します。 また、昨年度に実施した医療救護訓練の課題解決に向けて各師会と連携し緊急医療救護所の運営訓練を行うことで実効性の向上を目指します。 一時滞在施設ごとに開設・運営マニュアルを作成し、キタコンDXを用いた帰宅困難者の受入方法を確立します。	①12～1月 ②5～3月 ③10月（予定） ④1月 ⑤12月（予定）